

I 2016年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2016年度大学評価結果総評】

日本統計研究所は、小規模な組織ではあるものの、国際ワークショップや講演会、自治体統計セミナー、出版物の刊行など、十分なプレゼンスを発揮していると言える。2016年度大幅な予算削減にともない、八王子市を対象とするデータ購入経費を中心に大幅な見直しを行うなど、研究活動面での見直し並びに対応を行いつつある。厳しい財政状況の下、研究活動への影響は大きいものがあると思うが、公的資金による研究との積極的な連動など、効率化に努めていることは評価できる。重点事業の設定や外部研究資金の獲得など、対応策のさらなる検討を期待したい。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

国際ワークショップや自治体職員を対象とした統計セミナーについては、開催テーマも含めて開催情報を記載した。また、各研究所員（兼担）による公刊論文やそれぞれの所属学会等での報告については多岐・多数にのぼるため本シートでは研究所の刊行物による公開分にとどめている。なお、本研究所は、「統計分野での官学連携の学側の拠点」施設として研究活動を展開していることから、研究成果を現実の政府統計の質の向上、統計システムの機能の改善に直接反映することを社会的貢献と位置づけている。具体的には、近年世界の統計の新たな潮流として注目されている民間のウェブデータの統計への利活用、欠損情報のデータ補完による統計データの質の改善、経度・緯度情報の統計への利活用に関する研究は、政府統計における取り組みに直接反映された。重点事業の設定としては、全市区町村について小地域産業連関表を作成し、地方自治体への提供を通じた社会貢献を行なった。実際に8県府市（兵庫県、福島市、京都市、大阪府、伊勢市、舞鶴市、弘前市、太宰府市）から利用申請があり、日本統計研究所から無償での提供を行った。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所に対し、財政状況が厳しくなる中、研究活動が後退しないよう外部資金の獲得や効率化が期待されていたが、民間のウェブデータの統計への活用、欠損情報のデータ補完による統計データの質の改善、緯度経度情報の統計への活用などの研究で得られた成果は外部からも高く評価され、政府統計における取組に直接反映された。また、全市町村について作成した小地域産業連関表については、兵庫県や京都市、大阪府など8県府市からの利用申請に基づき無償で提供されるなど、活発な研究活動が行われていると高く評価できる。

II 自己点検・評価

1 内部質保証

(1) 点検・評価項目における2016年度の現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。 はい いいえ

【2016年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

- ・本研究所は兼担所員6名という小規模組織であるため特に質保証委員会等の組織を設けてはいないが、運営委員会での討議を通じて研究活動内容の質保証をはかってきた。
- ・外部評価報告書において指摘された事項を研究の質保証に反映している。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算が大幅に削減されたという厳しい制約の中で、最大限の対外情報発信を行う方策として考えたのが、全市区町村について小地域産業連関表を作成し、地方自治体に提供するという取り組みを実施した。</li> <li>・これは特定の地方自治体との連携を探るのではなく、全市町村について小地域産業連関表を作成することにより、潜在的なニーズを掘り起こすことを意図したものであった。実際に8県府市から利用申請があり、日本統計研究所から無償での提供を行った。</li> <li>・さらに国際ワークショップをさらに開かれたものとするため、研究所ホームページに開催案内を掲載するとともに、統計関連の学会を通じて関係する研究者への周知を行った。</li> </ul>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

## 【この基準の大学評価】

※上記(1)～(2)の記載内容に基づき基準全体の評価を記入。

日本統計研究所は兼担所員が6名であるため特別な質保証委員会は設けられていないが、運営委員会で質保証活動および外部評価などの活用により質保証活動は適切であると評価できる。

## 2 研究活動

### 【2017年5月時点における点検・評価】

#### (1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2016年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

#### ①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2016年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を簡条書きで記入。

##### (1) 国際ワークショップ

第11回 Challenges in Big Data Privacy 2016年10月14日(金)

ボアソナードタワー25階B会議室 (参加者20名)

第12回 The 2011 British Population Census and the 2021 Census Programme 2016年10月20日(木)

ボアソナードタワー19階研究所会議室4 (参加者19名)

第13回 Guidelines on Statistical Business Registers 2017年3月14日(火)

ボアソナードタワー19階研究所会議室4 (参加者14名)

なお各回のワークショップ開催の前日(翌日)に総務省統計局において本研究所と共催による講演会を開催(毎回50～60名参加)。

##### (2) 自治体統計セミナー

第4回 自治体の人口ビジョンと人口移動 —GISによるアプローチ—

2016年8月9日(火) ボアソナードタワー26階A会議室 (参加者53名)

第5回 小地域統計情報の利用と活用 —人口減少社会における地域課題の分析—

2016年9月11日(日) 鹿児島大学法文学部3号館103講義室 (参加者16名)

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・詳細については年次活動報告Ⅱ5及び6を参照

#### ②対外的に発表した研究成果(出版物、学会発表等)

※2016年度に刊行した出版物(発刊日、タイトル、著者、内容等)や実施した学会発表等(学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等)の詳細を簡条書きで記入。

・研究所の出版物については論文等の参照の際の報告を特に義務づけてはいない。そのため具体的な引用件数は研究所では把握を行っていない。本研究所では、各兼担所員個人の制度化された業績の蓄積よりも、学界に対しては統計関連学会の新たな研究分野展開の契機となるような研究、報告、セッションの提案、またわが国の政府統計機関に対しては国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等を行うことで研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を中心に行っている。後者の近年の特筆すべき成果としては、政府統計調査の基盤情報としての事業所母集団データベース(日本版ビジネス・レジスター)の統計局による構築(平成25年度供用開始)などがある。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・本研究所の所員の具体的な社会貢献についての詳細は年次活動報告Ⅱ7を参照

#### ③研究成果に対する社会的評価(書評・論文等)

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2016年度に書かれた書評(刊行物名、件数等)や2016年度に引用された論文(論文タイトル、件数等)の詳細を簡条書きで記入。

##### (1) 『研究所報』

No.48 首都圏における人口移動

##### (2) 『統計研究参考資料』

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

No. 117 東京都の人口予測 2016 .08

No. 118 地方ジェンダー(男女共同参画)統計書の作成と活用 そのⅡー岡山市と東京都大田区のジェンダー統計リーフレット作成の記録ー 2016 .08

(3) 『オケーショナルペーパー』

No. 58 小地域データから見た東京23区への移動者による移動先選択について (1)ー東京都の市郡部から都区部への移動ー 2016.04

No. 59 The Measurement of Labour Exchange Rate through Intermediate Trade in Japan, the U.S., and China 2016.04

No. 60 QGIS上で動作する公共交通経路検索プラグインの試作とそれを用いた交通利便性の評価 2016.04

No. 61 移動選択指数から見た東京60キロ圏から特別区部への移動者の移動圏の地域特性についてー東京23区における移動先選択パターンによる移動元のクラスタリングー 2016.05

No. 62 ライフステージから見た世帯の空間分布についてー東京50キロ圏を対象としてー 2016.06

No. 63 タワーマンションに伴う事業所の開業についてー東京都江東区湾岸地域の考察ー 2016.07

No. 64 居住地移動の小地域データから見た地域の特性についてー1990、2000年代後半期の江東区を事例にー 2016.08

No. 65 都区部各区における人口動向に関する一考察ー人口移動に見られる局面転換時点と人口推移のパターンによる区の類別化ー 2016.09

No. 66 フランスのビジネス・レジスターSIRENEの創設と初期の状況について 2016.09

No. 67 人口の社会移動の統計的把握と「不詳」ー社会増減に関する二種類の把握方法の比較を手掛りにー 2016.09

No. 68 「その他全ての自由人」ー「マイノリティ」への米国センサス調査の初期事例ー 2016.11

No. 69 2010年代前半東京50キロ圏におけるインバウンド・アウトバウンド移動者の距離帯別年齢特性について 2016.12

No. 70 東京多摩地区における域内人口移動の空間的特徴とその変化 2016.12

No. 71 東京多摩地区から特別区部への人口移動の空間的特徴とその変化 2016.12

No. 72 東京50キロ圏における距離帯間の移動選好についてー住民基本台帳人口移動報告「参考表」による年齢階級別移動状況ー 2017.01

No. 73 つくばEX沿線における地域間人口移動について 2017.01

No. 74 「チャイニーズ」と「ホワイト」との間でー1852年カリフォルニア州センサスにおける中国人をめぐる調査の実態ー 2017.01

No. 75 鉄道開業前・後期における鉄道沿線域内人口移動についてーつくばEX沿線域内18市・区間の移動を事例としてー 2017.02

No. 76 首都圏南西翼地域における距離帯間・距離帯内移動について 2017.02

No. 77 首都60キロ圏における移動ホットスポットの検出 2017.03

(4) 『ディスカッションペーパー』

No. 11 90年代における都区部人口の移動者特性の変質について地域 2016.08

No. 12 地域間移動における移動先選択の評価についてー移動選択指数における移動期待数の評価方法を中心にー

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

③ 研究所(センター)に対する外部からの組織評価(第三者評価等)

(~400字程度まで) ※2016年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

本研究所では2名の外部評価委員による外部評価をいただいている。

- ・研究所で開催している国際ワークショップ、自治体職員を対象とした統計セミナー、研究所員の政府委員会等での学術専門委員としての政府統計の改善への参画、自治体等で開催されるセミナーでの報告といった研究成果の対外発信について高い評価
- ・学内への統計情報の提供サービス面での貢献

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・外部評価委員による評価報告の詳細については年次活動報告V3を参照

⑤ 科研費等外部資金の応募・獲得状況

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

※2016年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2016年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

所員が研究代表者である科学研究費のみを記載

- ①平成27年度日本学術振興会科学研究費（基盤（C） 課題番号 50287033）「経済センサスの情報充実及び精度向上のための技法開発」 330万円
- ②平成27年度日本学術振興会科学研究費（挑戦的萌芽 課題番号 90565300）「OTC医薬品の広告表現が知覚リスクを通して意思決定過程に与える影響」 104万円
- ③平成28年度日本学術振興会科学研究費（基盤研究B 課題番号 16H03625）「開発途上国の持続的発展を支えるインフラストラクチャーの役割に関する経済理論研究」 533万円

兼但所員全員が科研費申請を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2016（平成28）年度法政大学公的研究費採択者一覧

## （2）特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算という厳しい制約の中で、業務を改めて洗い直し最大限の対外情報発信を行うことのできる方策を模索した結果、全市区町村について小地域産業連関表を作成し、地方自治体に提供するという取り組みを実施した。実際に8県府市から申請があり、無償で提供を行った。</li> </ul>	

## （3）現状の課題・今後の対応等（任意項目）

※（1）～（2）の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

- ・現在、政府ではGDP統計の大改革が進められている。現在の研究所の態勢は基礎統計に重点があるが、国民経済計算との連携が課題であり、その方法を検討する。

## 【この基準の大学評価】

日本統計研究所では、国際ワークショップを3回、自治体統計セミナーを2回開催し、それぞれ多数の出席者を集めた。各所員による研究の成果も多数あると認められることから、研究活動は活発に行われており、成果も上がっていると評価できる。2名の外部評価委員からも高い評価を得ている。所員が研究代表者である科研費は3件あり、この点でも高く評価できる。引き続き外部資金の獲得に向けた努力を期待したい。

## III 2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況

評価基準	研究活動
現状の課題・今後の対応等	限られた予算という厳しい制約の中で、業務を改めて洗い直し最大限の対外情報発信を行うことのできる方策を模索したい。
年度末報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>①活動の費用対効果の面からの洗い直し</li> <li>・国際ワークショップと自治体統計セミナーについては政府、地方自治体の統計関係者の間で本研究所の活動として広範に認知されていることから、研究所員が取得している科研費による研究と連動させることで、その充実を図った。ワークショップについては第11回、12回、13回、また自治体統計セミナーは第5回と第6回を開催し、新たな統計の展開方向についての実質的な討論の場とすることができた。</li> <li>・研究成果の発表については、『研究所報』を初めとして本研究所が保有する様々な成果公刊媒体によって、研究所員による研究成果だけでなく、統計関連学会の研究者、政府・自治体職員との共同研究等において過年度を超える刊行物を公刊した。なお、これらの研究成果については同時にウェブ公開することで社会への普及を図っている。</li> <li>・昨年度から試験的に行ってきた地方自治体に対する地域産業連関表データの提供について、予想を超える利用申請が寄せられたことから、本研究所の活動として位置づけ、デー</li> </ul>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		<p>タ提供面での社会貢献さらに強化することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>データベースの更新用データの入手経費の合理化を図る目的で新たに使用したデータについてその代替可能性を検証した結果、それまでの時系列的連続性が担保できないことが判明した。研究所の将来的研究活動の方向との整合性、費用対効果等を勘案した結果、研究所プロジェクトの一つとしてこれまで行ってきた事業所データベース整備事業を中止することとした。</li> </ul> <p>②公的資金の取得に向けての取り組み</p> <p>研究所の研究活動のさらなる拡充を図るために、新期申請の可能な研究者は 2017 年度科研費への申請を行い、公的研究資金の取得に努めた。</p> <p>③データ提供サービス事業の開始</p> <p>本研究所によるデータサービスとして市区町村産業連関表の提供を開始した。同資料については、人口減少局面にある多数の基礎自治体から提供の依頼があり、行政施策立案のための分析資料として活用されている。</p>
--	--	---

### 【2016 年度における現状の課題等に対する取り組み状況の評価】

限られた予算の中で最大限の对外情報発信ができるよう、費用対効果の面からの事業の選択およびより効率的な実施方法の模索が行われた。具体的には、国際ワークショップや自治体統計セミナーを科研費による研究と連動させて開催したり、統計関連学会の研究者や政府・自治体職員との共同研究による成果を刊行・出版したりといったことである。こうした中でも地方自治体に対する地域産業連関表データの提供といった社会貢献が行われており、着実に成果を挙げていると高く評価できる。

### 【大学評価総評】

日本統計研究所は、長い歴史を持ち、大きな成果を挙げてきた研究所であるため、伝統を守りつつ限られた予算の中で持続的に成果を挙げていくことは大きな困難を伴うと推察される。統計データは自治体や政府などが行政施策を立案する際に威力を発揮するものの、一般の人々には直接成果として見えにくい性質のものである。こうしたものを時系列的連続性を保ちつつ長年にわたって研究し、成果を挙げていることを高く評価する。少人数の所員にもかかわらず継続的に国際ワークショップや研究会等を開催していることも研究所の高いアクティビティを示すものであり評価できる。市区町村産業連関表データの提供は、これからの日本における地方再生などなくてはならないものになると考えられることから高く評価できる。財政面での問題を公的資金の獲得で解決しようとする姿勢も評価できる。今後の活動が継続的に活発に行われていくことを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。